

# 市町村合併促進政策は有効か？

## － 国の補助金政策の検証 －

中京大学経済学部 古川 章好

これまでに日本では多くの市町村合併が実行されてきた。市町村合併が推進される理由としては、地方分権を進めるための受け皿づくり、住民の要望に対応するための様々なサービスを提供すること、および行政運営の効率化による費用削減等が挙げられる。また、市町村合併を実行するために国は様々な支援策を行っている。これらの市町村合併推進策の効果もあって、2000年代に多くの市町村合併が実施された。

本稿の目的は、地域住民にとって市町村合併が望ましくなるのはどのような場合であるのか分析することである。本稿では市町村合併の目的を費用削減とした上で、そのような市町村合併により住民の厚生を改善することができるのか分析することを目的とする。費用削減の効果は直接住民の利益には結びつかないが、このような場合でも市町村合併は住民にとって望ましくなるか分析している。さらに、国による合併促進策として補助金政策に注目し、各市町村が自発的に合併しない場合、国が補助金を利用して市町村合併を促進することによって住民の厚生改善を達成できるのかどうか合わせて検討している。

考察にあたっては、本稿では 2 地域モデルを使ったモデル分析を行っている。本稿モデルでは、まず各市町村が自発的に合併するかどうか分析している。各市町村は、住民の厚生がより高まる時に合併を自主的に進めるとして、どのような時に合併を進めるのか明らかにする。さらに各市町村による自発的合併が進まない時、国による補助金政策によって合併を促進すべき状況があるか合わせて検討している。

本稿での分析の結果、次のことが明らかになった。地方公共財生産における固定費が十分に高く、2 地域で構成される地域社会の総人口が十分少なく、地方公共財で起きる混雑効果が十分小さいときは、市町村合併によって厚生は改善し、地方政府は厚生改善を目指して自発的に合併する。さらに、上記の 3 つの要素の効果がそれほど小さくなく、自発的な合併が起きない場合でも、固定費が高く、総人口が少なく、混雑効果が小さい傾向にある地域では、国による補助金を使って合併を促進すると厚生が増大する場合があることが示された。ただし、本稿モデルによるパラメータ分析では、補助金を利用した国の合併促進政策が求められるケースはそれほど多くはないことが分かった。